

日米連続好配当株式ファンド

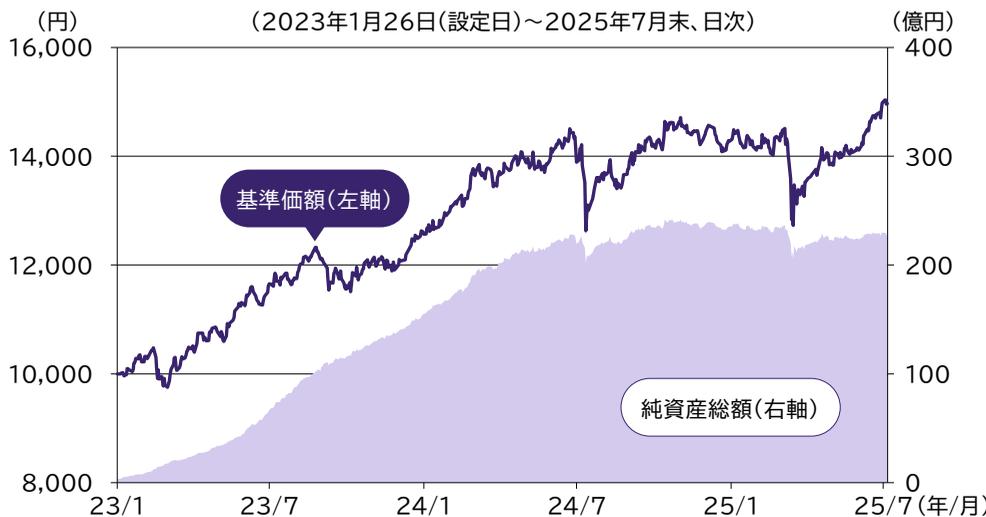
愛称: 配当のチカラ

運用状況と今後の見通しについて

- 本ファンドレポートでは、「日米連続好配当株式ファンド《愛称: 配当のチカラ》」(以下、当ファンド)の足もとの運用状況と今後の見通し、日米の配当貴族指数の特長などについてご紹介します。

当ファンドの運用状況

【設定来の基準価額と純資産総額の推移】



2025年7月末現在	
基準価額	14,967円
設定来騰落率	49.7%
純資産総額	227.40億円

※基準価額は信託報酬控除後です。
 ※ファンドの騰落率は、基準価額を使用しており、実際の投資者利回りとは異なります。
 ※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況の振り返りと今後の見通しについて

■ 足もとの運用状況

国内株式市場は、2025年4月上旬にかけて米国の関税政策による日本経済への悪影響や米中貿易摩擦の激化への懸念から下落する場面も見られましたが、その後は日米の関税交渉において関税率引き下げで合意したことに加え、中東情勢の緊張が緩和したことや米国株式が堅調に推移したことなどが支えとなり上昇しました。米国株式市場も同様に、米国の関税政策を背景に先行きの世界経済に対する不透明感が強まったことに加え、米経済指標が経済の減速を示し景気後退懸念が強まったことなどから下落しました。その後は米国と各国における通商協議の進展期待や米経済指標が労働市場の底堅さを示したことで過度な景気後退懸念が和らいだことに加え、中東情勢への過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。外国為替市場では、2025年に入り、日銀の追加利上げ観測の高まりを受けて国内長期金利が上昇したことなどを背景に日米の金利差縮小が意識され、米ドルが対円で下落しました。これらのことを背景に、2025年7月末の基準価額は14,967円(設定来騰落率:+49.7%)となりました。

■ 今後の経済見通し

国内株式市場は、高値圏での推移が続いており利益確定売りなどが意識されるものの、2025年7月20日に投開票が行われた参議院選挙における与党自民党の惨敗と石破内閣の支持率低迷を受け、積極財政に対する期待が高まっていることなどが支えとなり現行の水準で推移すると想定します。米国株式市場は、底堅い米経済やFRB(米連邦準備制度理事会)の年内利下げ観測を背景に底堅く推移すると想定します。米国と各国の関税交渉の進展にも注目が集まりそうです。

■ 運用方針

今後も基本配分比率にしたがって日本および米国の株式へ分散投資を行うことで、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご注意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

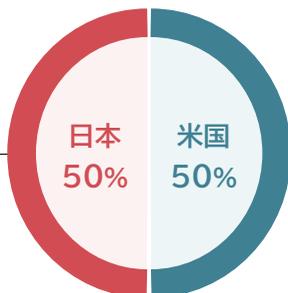
愛称: 配当のチカラ

当ファンドの基本組入比率



日本株配当貴族指数 (S&P/JPX配当貴族指数)とは

東証株価指数(TOPIX)構成銘柄のうち過去10年以上連続して増配しているかまたは安定した配当を維持している配当利回りの高い企業のパフォーマンスを測定する指数。



米国株配当貴族指数 (S&P500配当貴族指数)とは

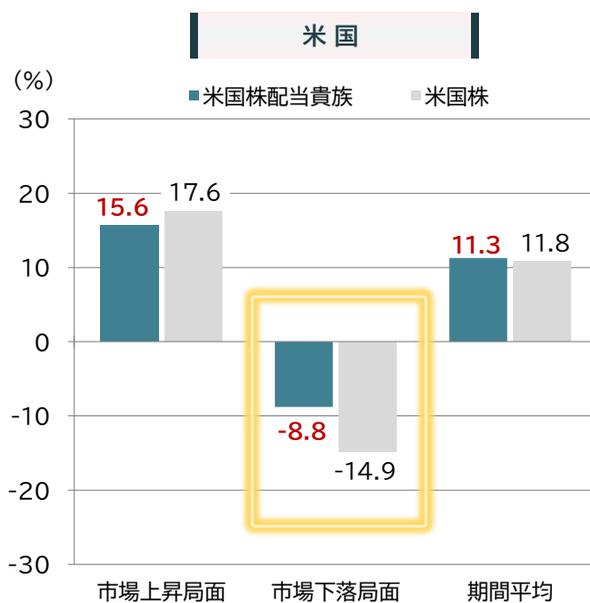
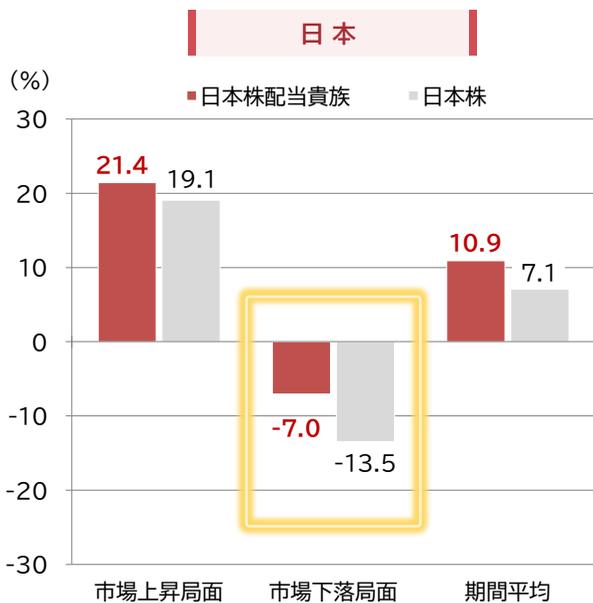
S&P500指数構成銘柄のうち過去25年以上連続して増配している優良大型株のパフォーマンスを測定する指数。

※上記の基本組入比率は、主要投資対象ファンドにおける基本組入比率です。

01 市場下落局面における“配当貴族指数”の強み

日本と米国の配当貴族指数は、それぞれ日本株(TOPIX)および米国株(S&P500)と比較して相対的に市場下落局面での下落率が小さかったことがわかります。

【市場上昇局面・下落局面での年間収益率比較】



※上記の各図表のデータ期間は、2006年7月末～2025年7月末、月次。

※算出にあたっては以下の指数等を使用しています。①日本株:東証株価指数(TOPIX)、②米国株:S&P500、③日本株配当貴族:S&P/JPX配当貴族指数(2015年11月以前のデータはバックテストによって算出された値)、④米国株配当貴族:S&P500配当貴族指数、いずれも配当込み。②と④は米ドルベースです。

※日本株および米国株の各月末を起点とした年間収益率がプラスの場合を市場上昇局面、マイナスの場合を市場下落局面として、それぞれの期間の収益率を単純平均して算出しています。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

02 相対的に高い“配当貴族指数”の運用効率

日本と米国の配当貴族指数を各国の市場平均である株価指数と比較すると、日本株配当貴族指数は日本株に対してリターンが高く、リスクは低くなっており、運用効率が高くなっています。さらに、米国株配当貴族指数は、リターンは米国株の方が上回っていますが、リスクが低く抑えられており、こちらも運用効率が高くなっています。

運用効率とは？

リスクをとって運用した結果、どの程度のリターンがあげられたかを示すもの。運用効率が高いほど運用成果が良好とされています。

計算式: 「リターン」÷「リスク」＝「運用効率」

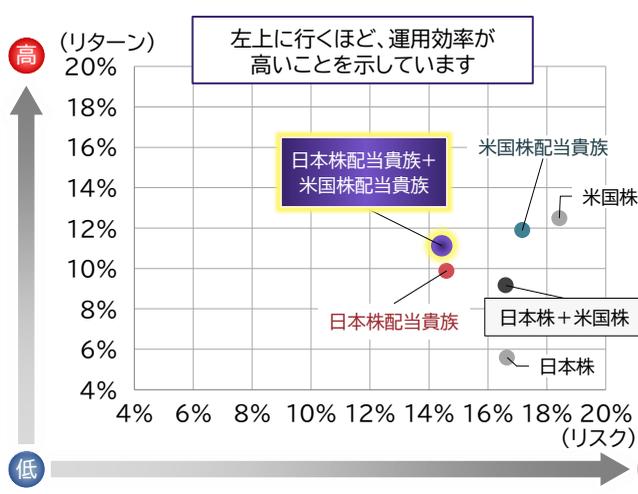
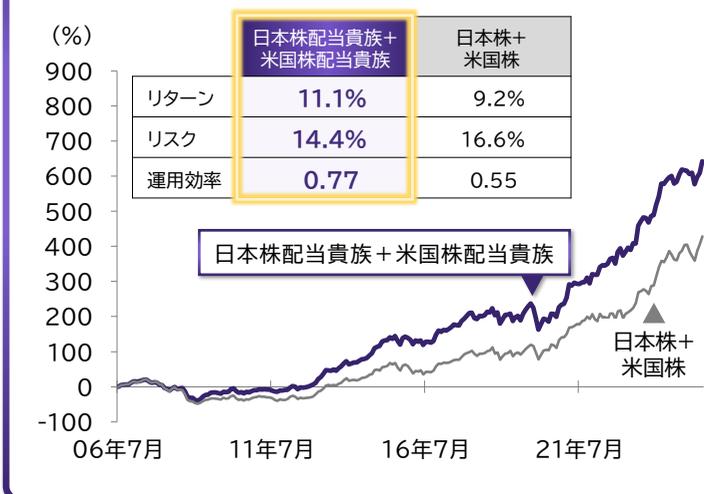
【各指数等の累積収益率推移とリスク・リターン(年率)・運用効率】



+



日米の配当貴族指数は、それぞれ日米株と比較して運用効率が高くなっていますが、組み合わせることで、さらに運用効率が高まりました。リスク・リターンの分布図を見ても日米の配当貴族指数の併せ持ちがもっとも運用効率が良いことが確認できます。



※上記の各図表のデータ期間は、2006年7月末～2025年7月末、月次。※算出にあたってはP2記載の指数等を使用しています。「日本株+米国株」「日本株配当貴族+米国株配当貴族」は、それぞれ各指数に均等に分散投資し、月次でリバランスして算出したデータであり、当ファンドの運用実績ではありません。米国株および米国株配当貴族については、米ドルベースのデータを当該日の為替レートをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算しています。※リスク(標準偏差)・リターンは算出期間の各資産等の月次リターンをもとに年率換算したものです。※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所)信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては最終ページのご注意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

03 組入銘柄のご紹介① (2025年7月末現在)

当ファンドの主要投資対象ファンド「FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」が主として投資する「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」、「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の組入銘柄をご紹介します。

※日本株配当貴族インデックスマザーファンドは「S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)」に、米国株配当貴族インデックスマザーファンドは「S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざします。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド (組入銘柄数: 50銘柄)

	銘柄	業種		銘柄	業種
1	セントラル硝子	化学	31	南都銀行	銀行業
2	ノーリツ鋼機	精密機器	32	日産化学	化学
3	小野薬品工業	医薬品	33	野村不動産ホールディングス	不動産業
4	サンゲツ	卸売業	34	科研製薬	医薬品
5	ダイセル	化学	35	ツムラ	医薬品
6	インフロニア・ホールディングス	建設業	36	セイコーエプソン	電気機器
7	安藤・間	建設業	37	山口フィナンシャルグループ	銀行業
8	日本ゼオン	化学	38	芙蓉総合リース	その他金融業
9	東ソー	化学	39	長谷工コーポレーション	建設業
10	芝浦機械	機械	40	あい ホールディングス	卸売業
11	オープンアップグループ	サービス業	41	稲畑産業	卸売業
12	日本化薬	化学	42	平和	機械
13	竹内製作所	機械	43	三菱HCキャピタル	その他金融業
14	日本曹達	化学	44	中国塗料	化学
15	紀陽銀行	銀行業	45	東京センチュリー	その他金融業
16	みずほリース	その他金融業	46	みずほフィナンシャルグループ	銀行業
17	飯田グループホールディングス	不動産業	47	大林組	建設業
18	三井化学	化学	48	アマノ	機械
19	三菱瓦斯化学	化学	49	第一興商	卸売業
20	横河ブリッジホールディングス	金属製品	50	アイカ工業	化学
21	オカムラ	その他製品			
22	オートバックスセブン	卸売業			
23	東京建物	不動産業			
24	グンゼ	繊維製品			
25	セブン銀行	銀行業			
26	日本新薬	医薬品			
27	住友林業	建設業			
28	三機工業	建設業			
29	電源開発	電気・ガス業			
30	ブラザー工業	電気機器			

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※業種は東証株価指数33業種によるものです。

※上記は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが三井住友トラスト・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

03 組入銘柄のご紹介② (2025年7月末現在)

米国株配当貴族インデックスマザーファンド (組入銘柄数: 70銘柄)

銘柄	業種	銘柄	業種
1 キャタピラー	資本財	41 エクスベディターズ・インターナショナル・オブ・ワシントン	運輸
2 エマソン・エレクトリック	資本財	42 ウォルマート	生活必需品流通・小売り
3 フランクリン・リソース	金融サービス	43 バブシコ	食品・飲料・タバコ
4 ニューコア	素材	44 ローパー・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス
5 PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	その他	45 シャーウィン・ウィリアムズ	素材
6 アルバマール	素材	46 アムコア	素材
7 ティー・ロウ・プライス・グループ	金融サービス	47 アポットラボラトリーズ	ヘルスケア機器・サービス
8 ゼネラル・ダイナミクス	資本財	48 フェデラル・リアリティー・インベストメント・トラスト	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
9 カーディナルヘルス	ヘルスケア機器・サービス	49 アトモス・エナジー	公益事業
10 ノードソン	資本財	50 リアルティ・インカム	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
11 ファスナル	資本財	51 エセックス・プロパティ・トラスト	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
12 ペンテア	資本財	52 ファクトセット・リサーチ・システムズ	金融サービス
13 アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	食品・飲料・タバコ	53 マクドナルド	消費者サービス
14 スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	資本財	54 ケンピュー	家庭用品・パーソナル用品
15 ウェスト・ファーマシューティカル・サービス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55 チャーチ・アンド・ドワイト	家庭用品・パーソナル用品
16 エバーソーズ・エナジー	公益事業	56 キンバリー・クラーク	家庭用品・パーソナル用品
17 ジェニユイン・パーツ	一般消費財・サービス流通・小売り	57 コカ・コーラ	食品・飲料・タバコ
18 S&Pグローバル	金融サービス	58 チャブ	保険
19 シェブロン	エネルギー	59 マコーミック	食品・飲料・タバコ
20 ターゲット	生活必需品流通・小売り	60 JMスマッカー	食品・飲料・タバコ
21 シンシナティ・ファイナンシャル	保険	61 プロクター・アンド・ギャンブル	家庭用品・パーソナル用品
22 A.O.スミス	資本財	62 ホーメルフーズ	食品・飲料・タバコ
23 エコラボ	素材	63 コルゲート・パルモリーブ	家庭用品・パーソナル用品
24 シスコ	生活必需品流通・小売り	64 コンソリデーテッド・エジソン	公益事業
25 エアプロダクツ・アンド・ケミカルズ	素材	65 アフラック	保険
26 ドーバー	資本財	66 クロックス	家庭用品・パーソナル用品
27 メドトロニック	ヘルスケア機器・サービス	67 ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア機器・サービス
28 CHロビンソン・ワールドワイド	運輸	68 エリー・インデムニティー	保険
29 ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	69 ブラウン・フォーマン	食品・飲料・タバコ
30 シンタス	商業・専門サービス	70 ブラウン・アンド・ブラウン	保険
31 イリノイ・ツール・ワークス	資本財		
32 アッヴィ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
33 IBM	ソフトウェア・サービス		
34 オートマチック・データ・プロセッシング (ADP)	商業・専門サービス		
35 ネクステラ・エナジー	公益事業		
36 WWグレンジャー	資本財		
37 ロウズ	一般消費財・サービス流通・小売り		
38 PPGインダストリーズ	素材		
39 エクソンモービル	エネルギー		
40 リンデ	素材		

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

※「PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A」は、S&P500配当貴族指数に連動した投資成果を目指す上場投資信託 (ETF) です。

※上記は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが三井住友トラスト・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

COLUMN

“日本政府の目標、2040年に名目GDPを1,000兆円に！”、その時、株価は？

長期的に見ると、**株価は名目GDPに呼応するような動きを示してきました**。企業は通常、物価上昇(インフレ)局面では価格転嫁をするので売上拡大は進みます。一方、物価下落(デフレ)局面では値下げ圧力により売上は伸び悩みます。このように企業活動は物価の変動に大きく影響を受けるため、企業業績は実質的な経済成長に物価変動を加えた名目GDPとの連動性が高いのが一般的です。株価は企業業績を反映するため、結果として株価と名目GDPとの連動性は高まる構造にあります。

日本の名目GDPは、低インフレ環境が続いたために、長い間500兆円近辺で低迷していましたが、昨今の**インフレ環境への転換により、2024年は初の600兆円台に乗せました**。この名目GDPの成長に支えられるように、TOPIXは上昇し、2024年7月に約34年7か月ぶりの高値更新を実現しました。

このような環境下、**日本政府は新たに2040年に名目GDPを1,000兆円規模に拡大するという目標を掲げ**、民間投資の促進、イノベーションの加速等に注力する方針が示されました。一見すると無謀な計画に映りますが、IMFが予測する2030年時点の名目GDP706兆円を通過点に、2040年1,000兆円を目指すとなると、年平均3.5%の成長で達成可能な水準です。これは**日銀が掲げる物価上昇率2%の定着と、実質成長率1.5%の組み合わせで達成可能な水準**であり、必ずしも夢のような数字ではありません。仮に名目GDP1,000兆円に近い水準が実現すると、株価もそれに連動して、持続的な上昇が期待できます。

※「GDP」とは、国内総生産(Gross Domestic Product)の略で、国内で生産された商品やサービスの付加価値の合計を指し、国全体の経済規模を測るための指標の一つです。「名目GDP」とは、物価変動の影響を考慮しない、その年の市場価格で評価されたGDPです。そのためインフレやデフレの影響を直接受けます。

【東証株価指数(TOPIX)と日本の名目GDPの推移】

(名目GDP:2000年~2030年、年次、TOPIX:2000年1月末~2025年7月末、月次)



※TOPIXはグラフ起点を100として指数化しています。※名目GDPは、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値です。※平均値はグラフ期間の名目GDPの単純平均値です。※政府目標は2025年8月の資料作成時点のものを記載しています。

(出所)IMF「世界経済見通し(2025年4月)」,信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2023年1月26日設定)
決算日	毎年2月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド(a)	純資産総額に対して年率0.506%(税抜0.46%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券(b)*1	純資産総額に対して年率0.253%(税込)
	実質的な負担 (a+b)*2	純資産総額に対して 年率0.759%程度(税込) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

*2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第2831号
加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
ホームページ : <https://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については[販売会社一覧]をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○
株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○
さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○	○

※上記は2025年8月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

【ご留意事項】

- ◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。